

総務経済委員会

重点活動テーマ：危機管理意識の向上



昨年度は姫路市防災センターを視察



委員会構成メンバー

| | | | |
|-----|--------|------|-------|
| 委員長 | 新良 守克 | 副委員長 | 綿貫 伸子 |
| 委員 | 秋原 義典 | | 笹本 英輔 |
| | 大沢 えみ子 | | 磯野 和夫 |
| | 栗原 武 | | 田村 秀二 |

■交通安全対策
及び施設整備の充実
・安全な通学路の確保

6月

■情報化の推進
・現状と課題分析

3月

■防災対策
・地域防災計画の検討
・消防力の強化

7～10月

■農業振興対策
・農業の活性化

2月

■市民生活の安全
・空き家対策
・暴力団対策

11・12月

■商工業振興対策
・企業立地の促進
・商業の活性化

1月

市民の安全・安心な暮らしを守るためには、行政の危機管理意識の向上が重要です。委員会は様々な分野における危機管理を調査し、意識の向上を図っていきます。



市民交流センター(上)と市民広場(下)を視察



◆6月定例会

◆一般会計補正予算(第1号)

Q 総合窓口システム、ワンストップサービスは、どの範囲まで総合窓口化されるのか。

A 住民票や税の諸証明などを、全て一つの窓口で発行できるような仕組みを作り、その後、福祉系のシステムなどとのデータ連携を検討していく。

◆広瀬小学校除湿温度保持工事(機械設備)請負契約の締結

Q 契約金額の財源内訳は。

A 契約額の総額は2億2113万円で、うち国庫補助金は1億5037万2千円であるが、設計額に基づく金額であり、今後若干の減額はあり得る。

◆市税条例の一部を改正する条例

Q 年金所得者の寡婦(寡夫)控除に係る申告手続きの簡素化で、どのような届け出をするのか。

A 年金を受給している方が、毎年11月ごろに年金保険者に扶養親族等申告書の書類を提出することで、市への申告手続きが不要になる。

◆印鑑条例の一部を改正する条例

Q 非漢字圏の外国人が、片仮名文字でも印鑑登録できると追加されたが、今後の扱いは。

A 住民基本台帳法の改正で、住民票の備考欄に記載があれば、片仮名で登録できる。

自主事業の企画など、積極的・効果的な施設運営ができるかと考える。また、智光山公園全体の効率的な管理業務を行うことで、経費の縮減が期待できると考える。

危険物の種類を追加

◆火災予防条例の一部改正
危険物の規制に関する政令の一部改正に伴う条例改正

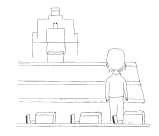
《総員賛成で原案可決》
Q 追加の危険物は何か。市内で貯蔵している具体例はあるのか。
A 炭酸ナトリウム過酸化水素付加物で、主に酸素系漂白剤や除菌剤などの成分の一部として使用される。市内には当該危険物を含む製品の貯蔵施設は無い。

窓口一本化・保育所整備の予算を確保

◆平成24年度一般会計補正予算
《総員賛成で原案可決》
Q 総合窓口対応システム構築事業に2億円計上しているが、どういった内容を考えているのか。
A 住民記録システムと税総合システムを再構築し、証明書の発行に係る窓口業務の総合化を実現するもの。
Q 民間保育所支援事業費は、どの程度の規模の保育所が、い

市議会を傍聴しませんか

市議会は、本会議、委員会とも傍聴ができます。皆さんぜひお越しください。なお、9月の第3回定例会の予定は、裏表紙のとおりです。
8・9ページでは、市議会の流れを特集しました。ぜひご覧ください。



つ開園する予定なのか。
A 北入曾地区に整備を予定している。施設規模は定員90名、0歳児から就学前までの一貫した保育を行う認可施設で、26年度の開設予定。

Q 保育所を開設する事業者を選定した経過と理由は。
A 補助金を活用するには、本年度中に建設に着手することが条件で、より確実な整備計画を有する法人を最優先に選定した。

Q この保育所の年齢別の定員割合と想定されるサービスは。
A 開設が26年だが、今後想定される待機児をどう考えるか。
A 90名の定員中、3歳児以下が54名で60%の状況。サービスは、土曜日の保育時間を平日同様にし、働く家庭のニーズにも対応す

広瀬小に冷暖房を設置

◆広瀬小学校除湿温度保持工事(機械設備)請負契約の締結
《総員賛成で原案可決》
Q 工事は広瀬小を含め何校目で、残った学校はいつまでに全部終わる予定なのか。
A 25校中17校の校舎で冷暖房工事を実施する。27年度までには、小中学校全校に設置予定。

議員提出議案

◆UR賃貸住宅を公共住宅として存続させることを求める意見書(第2号)
提出者 加賀谷 勉 議員

◆基地対策関係予算の増額等を求める意見書(第3号)
提出者 東山 徹 議員
《総員賛成で原案可決》

その他の議案
◆総員賛成で原案可決 ◆敬老祝金支給条例の一部改正 ◆埼玉県後期高齢者医療広域連合の規約変更

UR賃貸住宅を公共住宅として存続させることを求める意見書(要旨)

野田内閣は、1月20日の閣議で、「独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針」を決定した。
都市再生機構は、本年度中に方向性について結論を得ること、UR賃貸住宅は「会社化の可能な部分について全額政府出資の特殊会社化」を検討し平成24年夏までに結論を得るとしている。団地には良好なコミュニティが形成され、地域の防災拠点や高齢者世帯の安定の場であるとともに、次世代を担う子育て世代にも安心・安定の居住の場である。
また、アンケート調査によると、狭山台団地の居住実態は、急速な高齢化や年金生活世帯の増加による世帯収入の低さが特徴で、全国に共通する現実である。よって、関係機関に下記の事項を実現するよう強く要望する。

- 1 UR賃貸住宅が現実に果している役割と居住者の生活実態、また居住者の居住の安定確保に関する国会付帯決議等を十分に踏まえ、政府が直接関与する公共住宅として維持存続させること。UR賃貸住宅について特殊会社化の検討はしないこと。
- 2 国は公的賃貸住宅の安定的確保と、民間・公共住宅の別なく最低限度の居住保障に関する住宅政策を確立し、国民の前に示すこと。

基地対策関係予算の増額等を求める意見書(要旨)

基地施設周辺の市町村は、長期に渡る景気低迷による地域経済の著しい疲弊や、基地所在に伴う特殊な財政需要の増大等により大変厳しい財政状況にある。こうした基地関係市町村に対し、基地交付金(国有提供施設等所在市町村助成交付金)や調整交付金(施設等所在市町村調整交付金)が交付されている。なお、交付金は平成元年度より3年ごとに増額されてきた経緯がある。
また、自衛隊等の行為又は防衛施設の設置・運用で生ずる障害の防止・軽減のため、防衛省所管の基地周辺対策事業が実施されている。
よって、国におかれては、基地関係市町村の実情に配慮し下記事項を実現されるよう強く要望する。

- 1 基地交付金及び調整交付金については、これまで3年ごとに増額されている経緯を十分踏まえ、平成25年度予算においても増額するとともに、基地交付金の対象資産を拡大すること。
- 2 基地周辺対策経費の所要額を確保するとともに、各事業の補助対象施設及び範囲の拡大等の適用基準の更なる緩和を図ること。